



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行
コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 前田 昭
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 082-247-5151

平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	128,816	△10.4	40,315	2.3	26,563	16.1
26年3月期	143,784	8.6	39,395	22.3	22,882	31.5

(注) 包括利益 27年3月期 85,000百万円 (248.3%) 26年3月期 24,406百万円 (△42.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.75	42.68	6.7	0.5	31.3
26年3月期	36.88	36.83	6.6	0.6	27.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 757百万円 26年3月期 753百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,917,039	436,195	5.5	700.90
26年3月期	7,205,576	358,507	5.0	576.89

(参考) 自己資本 27年3月期 435,812百万円 26年3月期 358,220百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	348,120	△76,989	△41,983	424,537
26年3月期	75,871	42,754	△63,713	195,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00	4,966	21.7	1.4
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	5,595	21.1	1.4
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		21.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,900	6.2	18,500	△4.6	12,300	△4.2	19.78
通期	127,600	△0.9	38,600	△4.3	25,700	△3.2	41.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	625,266,342 株	26年3月期	625,266,342 株
27年3月期	3,476,650 株	26年3月期	4,313,249 株
27年3月期	621,422,077 株	26年3月期	620,440,609 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	127,524	△10.4	39,733	4.2	23,887	6.4
26年3月期	142,361	8.1	38,138	28.6	22,450	34.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	38.44	38.37
26年3月期	36.18	36.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,879,877	409,672	5.2	658.19
26年3月期	7,200,997	351,468	4.9	565.50

(参考) 自己資本 27年3月期 409,289百万円 26年3月期 351,180百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,400	4.8	17,900	△6.9	11,900	△6.4	19.14
通期	124,500	△2.4	37,300	△6.1	24,900	4.2	40.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 目標とする経営指標	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 会計方針の変更	P. 15
(7) 追加情報	P. 16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(企業結合等関係)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18
6. 個別財務諸表	P. 19
(1) 貸借対照表	P. 19
(2) 損益計算書	P. 22
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

○決算補足説明資料

・平成26年度 決算概要	P. 1～9
・平成26年度 決算付属資料	P. 1～15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

平成26年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響により個人消費や住宅投資の落ち込みがみられたものの、日本銀行の追加金融緩和策や政府の経済政策により円安・株高が進展するなか、輸出や生産が緩やかに持ち直すなど、底堅く推移しました。また、企業収益が総じて堅調に推移したほか、雇用・所得環境も改善を続けるなど、全体として景気は緩やかな回復傾向を辿りました。

当地方の経済は、全国と同様に、消費税増税後に個人消費や住宅投資が低迷したものの、円安の進行等を受けて、主力の自動車産業を中心に輸出や生産活動が回復するなど、持ち直しの動きが続きました。また、この間、企業業績が好調に推移したほか、雇用・所得環境が着実に改善を続けるなど、全体として景気は緩やかに回復しました。

金融面では、短期金利は金融緩和が続くなかで、0.01%台～0.08%台で推移しました。長期金利は国債の需給環境の改善等を背景に、0.2%台～0.6%台の低水準で推移しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比9億20百万円増加して403億15百万円となりました。当期純利益は、前年度比36億81百万円増加して265億63百万円となり、「中期計画2012～改革への挑戦～」で掲げた最終目標「連結当期純利益200億円」を大きく上回ることができました。

平成27年度については、主力の自動車産業を中心に輸出や生産活動が引き続き好調に推移することや、雇用・所得環境の改善による個人消費の底堅い推移が期待できる一方で、金融面では、金融緩和が続くなかで、金利は引き続き低水準で推移することが想定されます。こうしたなか、資金利益は減少となる一方で、与信費用の圧縮や税金費用の減少を織り込み、単体の当期純利益は10億円増益の249億円を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は、平成26年度に計上した関連会社の完全子会社化に伴う負のれん発生益等の影響剥落により、前年度比9億円減益の257億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

預金等(譲渡性預金を含む)は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、個人・法人ともに大きく増加し、年度中4,421億円増加して、年度末残高は6兆7,936億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出への積極的な取り組みに加え、全営業店への「ローンの窓口」の設置等、個人ローンの営業体制を強化した結果、年度中2,982億円増加して、年度末残高は5兆1,028億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮した運用に努めました結果、外貨外国証券が増加したことを主因に、年度中1,495億円増加して、年度末残高は2兆1,356億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加した一方で、預金等(譲渡性預金含む)が増加したこと等から、前年度比2,723億円増加の3,481億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入が減少したこと等から、前年度比1,196億円減少の△769億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度における優先出資証券の償還に伴う少数株主への払戻による支出の影響が剥落したこと等から、前年度比218億円増加の△419億円となりました。現金及び現金同等物の年度末残高は、前年度比2,291億円増加の4,245億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして金融仲介機能を発揮し地域の持続的成長に貢献していくため、株主還元とともに内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、親会社株主に帰属する当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

また、内部留保につきましては、効率的な運用を行うことで、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図ってまいりたいと考えております。

【安定配当金】

安定的な配当の実施の観点から、1株当たり年6円を支払います。

【業績連動型の配当金】

親会社株主に帰属する当期純利益に連動した配当金を支払います。

連結当期純利益 (親会社株主に帰属)	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超	6円	6円	12円	22.7%未満
300億円超～330億円以下		5円	11円	22.9%未満～20.8%以上
270億円超～300億円以下		4円	10円	23.2%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下		3円	9円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下		2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下		1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下		0円	6円	～20.8%以上

なお、当期の期末配当金は5円00銭（中間配当金と合計で、年間配当金は9円）を予定しております。

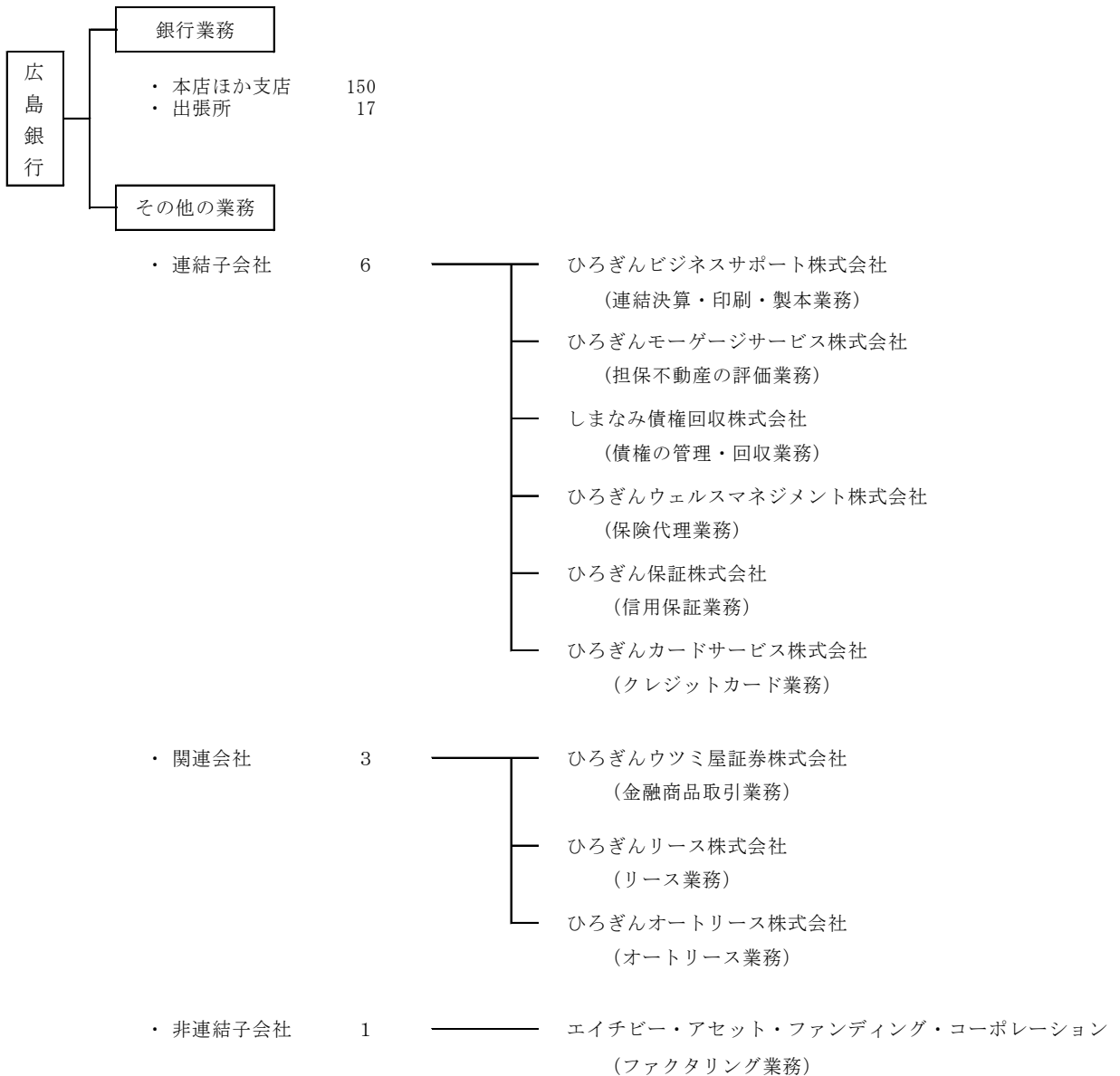
2. 企業集団の状況

企業集団等は、当行、子会社7社、関連会社3社で構成され、銀行業務を中心に、金融サービスを提供しております。

子会社は、銀行業務の効率化を図るため、主に当行に係る担保不動産の評価、債権の管理・回収、信用保証、クレジットカード等の業務を行っております。

また、関連会社は、地域の多様化するニーズに応え、総合金融サービスの提供力の強化を図るため、主に金融商品取引、リース等の業務を行っております。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当行では、以下の経営理念に基づく健全経営に徹するとともに、地域のリーディングバンクという誇りと使命感を持ち、〈ひろぎんグループ〉の総合力を発揮して、お客さまや地域社会、株主、市場、従事者など全てのステークホルダー（＝当行の経営活動により影響を受けるあらゆる関係者）からの真の信頼を勝ち取ることを目指します。

【経営理念】

〈経営ビジョン〉

地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのある〈ひろぎんグループ〉を構築する

〈行動規範〉

ひろぎんグループは、5つの行動規範に基づく健全経営に徹します

1. 地域社会と共に歩み、その発展に積極的に貢献します
2. お客さまのご満足とご安心の向上に取り組めます
3. 企業価値の持続的な向上に努めます
4. 明るく働きがいのある企業をつくりまます
5. 高いレベルのコンプライアンスを実践します

（2）中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成27年度にスタートさせた「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」（平成27年度～平成29年度）を推進しております。

新中期計画では、以下の基本方針、スローガンを掲げ営業推進体制の強化や地域別戦略に基づいた経営資源の再配分を通じての「質の伴った量（規模）の拡大」を実現してまいります。

【基本方針】

1. 『金融仲介機能の発揮を通じ、地域のお客さまと共に持続的に成長していく「好循環」の創造』
2. 『新たな付加価値の創出による企業価値の向上』
3. 『地方創生への積極的なコミット』

【スローガン】

地域のあらゆるお客さまにとっての「ファースト・コール・バンク」になるため、全従事者が自ら考え、お客さま第一主義を実践しよう！

（3）目標とする経営指標

「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」では、計画最終年度である平成29年度において達成すべき経営目標として、次の指標を掲げております。

【中期計画における平成29年度目標】

連結当期純利益 (親会社株主に帰属)	270億円
連結自己資本比率	11%以上
ROE	6%以上
コアOHR	50%台後半

（4）会社の対処すべき課題

平成26年度の当行の業績は、貸出金利の低下を主因とする資金利益の減少はあったものの、コンサルティング営業の強化による役務取引利益等の増加や経費の削減などにより、当期純利益は前年比14億円増益の239億円となりました。

また、平成24年度から3年にわたって取り組んできた「中期計画2012～改革への挑戦～」において掲げた経営目標は、役職員が一丸となって『意識・行動改革』に努めた結果、全項目で達成することができました。

一方で、当行を取り巻く環境を展望しますと、人口や事業所数の減少に起因する地域経済の縮小や平成27年秋予定のゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の株式上場に伴う一層の競争激化など、厳しい局面を迎えつつあります。

このような環境の下で、当行が、地域のお客さまの持続的成長に貢献し、業務領域の拡大を通じてお客さまの裾野を広げ、地域全体を発展させていくという、「地域金融機関の本質的な役割」を果たすためには、より一層の経営基盤の強化が必要であると考えております。

こうした考えに基づき、当行は本年4月に「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」をスタートしました。

新中期計画では、

『金融仲介機能の発揮を通じ、地域のお客さまと共に持続的に成長していく「好循環」の創造』

『新たな付加価値の創出による企業価値の向上』

『地方創生への積極的なコミット』

を三本柱として掲げ、営業推進体制の強化や地域別戦略に基づいた経営資源の再配分を通じて

「質の伴った量の拡大」を実現してまいります。

また、多様化するお客さまのニーズに的確に対応し、当行の優位性を創り上げるために、女性の活躍に向けた取り組みの強化や専門人材の確保に向けたキャリア採用の実施など、ダイバーシティの推進に努めてまいります。

加えて、コンプライアンスについては「意識の浸透」から「役職員一人ひとりの実践」へとレベルアップを図り、不祥事件未然防止に向けた態勢を強化してまいります。あわせて金融犯罪の未然防止や顧客情報管理の高度化など、お客さま保護への取り組みも強化してまいります。

さらに、当行は地域になくてはならない銀行グループを目指すために、社会貢献や環境保全といった、CSRに関するあらゆる面で積極的に行動し、地域での存在価値を更に高めてまいります。

これらの取り組みを通じて、全てのステークホルダーから信頼される、頼りがいのある<ひろぎんグループ>を構築してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	197,940	427,769
コールローン及び買入手形	13,989	20,722
買入金銭債権	4,702	6,564
特定取引資産	12,589	18,558
金銭の信託	156	156
有価証券	1,986,123	2,135,659
貸出金	4,804,602	5,102,855
外国為替	8,059	6,285
その他資産	29,889	27,466
有形固定資産	85,297	84,798
建物	12,849	13,031
土地	58,139	57,225
リース資産	864	815
建設仮勘定	116	119
その他の有形固定資産	13,326	13,606
無形固定資産	8,103	8,750
ソフトウェア	6,138	6,119
その他の無形固定資産	1,965	2,631
退職給付に係る資産	34,395	57,454
繰延税金資産	6,654	835
支払承諾見返	45,870	54,970
貸倒引当金	△32,798	△35,807
資産の部合計	7,205,576	7,917,039
負債の部		
預金	6,185,611	6,520,655
譲渡性預金	165,954	273,007
コールマネー及び売渡手形	38,009	28,406
売現先勘定	-	88,861
債券貸借取引受入担保金	192,120	250,963
特定取引負債	10,345	16,284
借入金	99,724	150,960
外国為替	900	135
社債	50,000	20,000
信託勘定借	58	47
その他負債	40,984	36,573
退職給付に係る負債	23	38
役員退職慰労引当金	22	36
睡眠預金払戻損失引当金	1,304	1,413
ポイント引当金	63	100
繰延税金負債	-	24,324
再評価に係る繰延税金負債	16,075	14,062
支払承諾	45,870	54,970
負債の部合計	6,847,068	7,480,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,704
利益剰余金	221,787	240,990
自己株式	△1,754	△1,416
株主資本合計	305,242	324,851
その他有価証券評価差額金	26,122	65,661
繰延ヘッジ損益	△1,447	△1,125
土地再評価差額金	26,040	27,344
為替換算調整勘定	△0	-
退職給付に係る調整累計額	2,262	19,080
その他の包括利益累計額合計	52,977	110,960
新株予約権	287	383
純資産の部合計	358,507	436,195
負債及び純資産の部合計	7,205,576	7,917,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	143,784	128,816
資金運用収益	85,728	82,983
貸出金利息	66,057	64,844
有価証券利息配当金	18,228	15,555
コールローン利息及び買入手形利息	236	227
預け金利息	101	116
その他の受入利息	1,104	2,239
信託報酬	109	136
役務取引等収益	25,779	27,243
特定取引収益	355	397
その他業務収益	18,865	11,620
その他経常収益	12,946	6,434
貸倒引当金戻入益	6,082	-
償却債権取立益	16	28
その他の経常収益	6,848	6,405
経常費用	104,388	88,500
資金調達費用	8,837	7,740
預金利息	3,980	3,505
譲渡性預金利息	332	307
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	178
売現先利息	-	55
債券貸借取引支払利息	372	368
借用金利息	1,733	1,104
社債利息	1,019	463
その他の支払利息	1,218	1,756
役務取引等費用	9,139	9,190
その他業務費用	19,553	11,672
営業経費	56,080	55,464
その他経常費用	10,778	4,432
貸倒引当金繰入額	-	2,406
その他の経常費用	10,778	2,025
経常利益	39,395	40,315
特別利益	32	2,538
固定資産処分益	32	21
負ののれん発生益	-	2,517
特別損失	685	1,207
段階取得に係る差損	-	430
固定資産処分損	95	87
減損損失	588	689
その他の特別損失	1	-
税金等調整前当期純利益	38,742	41,647
法人税、住民税及び事業税	9,041	7,141
法人税等調整額	6,033	7,942
法人税等合計	15,075	15,083
少数株主損益調整前当期純利益	23,666	26,563
少数株主利益	784	-
当期純利益	22,882	26,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,666	26,563
その他の包括利益	739	58,437
その他有価証券評価差額金	311	39,549
繰延ヘッジ損益	426	322
土地再評価差額金	-	1,757
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	-	16,817
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△10
包括利益	24,406	85,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,621	85,000
少数株主に係る包括利益	784	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	202,865	△2,204	285,869
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,635	202,865	△2,204	285,869
当期変動額					
剰余金の配当			△4,031		△4,031
当期純利益			22,882		22,882
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△19	461	441
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	18,922	450	19,373
当期末残高	54,573	30,635	221,787	△1,754	305,242

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,809	△1,874	26,132	△0	-	50,067	241	30,172	366,351
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,809	△1,874	26,132	△0	-	50,067	241	30,172	366,351
当期変動額									
剰余金の配当									△4,031
当期純利益									22,882
自己株式の取得									△10
自己株式の処分									441
土地再評価差額金の取崩									91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	312	426	△91	0	2,262	2,910	45	△30,172	△27,216
当期変動額合計	312	426	△91	0	2,262	2,910	45	△30,172	△7,843
当期末残高	26,122	△1,447	26,040	△0	2,262	52,977	287	-	358,507

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,635	221,787	△1,754	305,242
会計方針の変更による累積的影響額			△2,534		△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,635	219,253	△1,754	302,707
当期変動額					
剰余金の配当			△5,280		△5,280
当期純利益			26,563		26,563
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		68		358	427
土地再評価差額金の取崩			453		453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	68	21,736	337	22,143
当期末残高	54,573	30,704	240,990	△1,416	324,851

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,122	△1,447	26,040	△0	2,262	52,977	287	-	358,507
会計方針の変更による累積的影響額									△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,122	△1,447	26,040	△0	2,262	52,977	287	-	355,972
当期変動額									
剰余金の配当									△5,280
当期純利益									26,563
自己株式の取得									△20
自己株式の処分									427
土地再評価差額金の取崩									453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,538	322	1,303	0	16,817	57,983	95	-	58,078
当期変動額合計	39,538	322	1,303	0	16,817	57,983	95	-	80,222
当期末残高	65,661	△1,125	27,344	-	19,080	110,960	383	-	436,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,742	41,647
減価償却費	4,196	4,058
減損損失	588	689
負ののれん発生益	-	△2,517
持分法による投資損益 (△は益)	△753	△757
貸倒引当金の増減 (△)	△13,130	674
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,814	△27,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	55	109
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
資金運用収益	△85,728	△82,983
資金調達費用	8,837	7,740
有価証券関係損益 (△)	678	△569
固定資産処分損益 (△は益)	62	65
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	430
特定取引資産の純増 (△) 減	2,996	△5,968
特定取引負債の純増減 (△)	△2,867	5,939
貸出金の純増 (△) 減	△159,438	△297,543
預金の純増減 (△)	254,759	337,678
譲渡性預金の純増減 (△)	△34,844	112,397
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△26,538	78,235
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	10,155	△68
コールローン等の純増 (△) 減	3,915	△6,969
コールマネー等の純増減 (△)	4,314	79,258
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	50,693	58,843
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,459	1,773
外国為替 (負債) の純増減 (△)	549	△764
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△20,000	△20,000
資金運用による収入	91,162	90,875
資金調達による支出	△14,120	△8,187
その他	△19,148	△8,299
小計	86,820	358,763
法人税等の支払額	△10,949	△10,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,871	348,120

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,162,195	△1,716,267
有価証券の売却による収入	2,133,723	1,550,566
有価証券の償還による収入	76,366	92,666
金銭の信託の増加による支出	△1	△1
金銭の信託の減少による収入	1	1
有形固定資産の取得による支出	△3,381	△1,944
無形固定資産の取得による支出	△1,966	△2,796
有形固定資産の売却による収入	209	47
子会社の清算による収入	-	737
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,754	△76,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△29,000	△27,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△10,000
少数株主への払戻による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△4,044	△5,279
少数株主への配当金の支払額	△957	-
自己株式の取得による支出	△10	△20
自己株式の売却による収入	379	389
リース債務の返済による支出	△80	△73
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,713	△41,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,913	229,136
現金及び現金同等物の期首残高	140,487	195,401
現金及び現金同等物の期末残高	195,401	424,537

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
<p>(「退職給付に関する会計基準」等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が 3,960 百万円減少し、利益剰余金が 2,534 百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 428 百万円増加しております。</p> <p>(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)</p> <p>「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 30 号 平成 27 年 3 月 26 日)を当連結会計年度から適用しておりますが、本実務対応報告第 20 項に定める経過的な取扱いに従って、従来採用していた方法により会計処理を行っております。</p>

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
<p>(税効果会計関係)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号) 等が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 36%から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 33%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 32%となります。なお、この税率変更により、繰延税金資産は 75 百万円、繰延税金負債は 3,246 百万円、繰延ヘッジ損益は 65 百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は 3,727 百万円、退職給付に係る調整累計額は 1,122 百万円、法人税等調整額は 1,613 百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は 1,757 百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。</p> <p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>(1)取引の概要</p> <p>当行は、平成 23 年 6 月 1 日に、当行の業績や株価への意識を高め企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株 E S O P 信託」を導入しました。</p> <p>当行が「広島銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は 5 年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を一括して取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当行が借入先銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。</p> <p>(2)信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>① 信託における帳簿価額は 598 百万円(前連結会計年度は 864 百万円)であります。</p> <p>② 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。</p> <p>③ 信託が保有する自社の株式の期末株式数は 1,685 千株(前連結会計年度末は 2,434 千株)、期中平均株式数は 2,036 千株(前連結会計年度は 2,901 千株)であります。</p> <p>④ 期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	700円89銭
1 株当たり当期純利益金額	42円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	42円67銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	26,563
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	26,563
普通株式の期中平均株式数	千株	621,422
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,010
うち新株予約権	千株	1,010
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(企業結合等関係)

当行の持分法適用の関連会社 2 社は平成 27 年 1 月 28 日付で自己株式の取得等を行い、当行の完全子会社となりました。その概要は以下のとおりです。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

ひろぎん保証株式会社 (住宅ローン等の信用保証業務)

ひろぎんカードサービス株式会社 (クレジットカード業務、消費者ローン等の信用保証業務)

② 企業結合を行った主な理由

個人ローン、クレジットカードビジネス等において、これまで以上にひろぎん保証株式会社、ひろぎんカードサービス株式会社との連携を深め、お客さまにご満足いただける商品・サービスの充実を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成 27 年 1 月 28 日 (みなし取得日 平成 27 年 3 月 31 日)

④ 企業結合の法的形式

持分法適用の関連会社による自己株式の取得等

- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
取得前 ひろぎん保証株式会社 28.57% ひろぎんカードサービス株式会社 17.99%
取得後 ひろぎん保証株式会社 100% ひろぎんカードサービス株式会社 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が被取得企業の議決権の過半数を取得するため
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間
当連結会計年度末がみなし取得日であるため、連結損益計算書上平成26年4月1日から平成27年3月31日までの被取得企業に係る損益は持分法による投資利益として計上しております。
- (3) 取得原価の算定等に関する事項
- ① 被取得企業の取得原価
ひろぎん保証株式会社の企業結合日における時価 1,167百万円
ひろぎんカードサービス株式会社の企業結合日における時価 1,315百万円
- ② 取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差損
ひろぎん保証株式会社 255百万円
ひろぎんカードサービス株式会社 174百万円
- (4) 取得原価の配分に関する事項
- ① 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|---------------|
| ひろぎん保証株式会社 | |
| 流動資産 | 8,538百万円 |
| <u>固定資産</u> | <u>825百万円</u> |
| 資産合計 | 9,364百万円 |
| 流動負債 | 7,549百万円 |
| <u>固定負債</u> | <u>19百万円</u> |
| 負債合計 | 7,568百万円 |
-
- | | |
|-----------------|---------------|
| ひろぎんカードサービス株式会社 | |
| 流動資産 | 3,523百万円 |
| <u>固定資産</u> | <u>187百万円</u> |
| 資産合計 | 3,711百万円 |
| 流動負債 | 1,411百万円 |
| <u>固定負債</u> | <u>15百万円</u> |
| 負債合計 | 1,426百万円 |
- ② 発生した負ののれんの金額及び発生原因
(イ) 発生した負ののれんの金額
ひろぎん保証株式会社 1,547百万円
ひろぎんカードサービス株式会社 969百万円
(ロ) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が被取得企業の取得原価を上回ったため
- (5) 比較損益情報
企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	197,940	427,145
現金	83,571	81,454
預け金	114,369	345,691
コールローン	13,989	20,722
買入金銭債権	4,702	4,939
特定取引資産	12,589	18,558
商品有価証券	853	995
特定金融派生商品	11,735	17,562
金銭の信託	156	156
有価証券	1,989,145	2,139,431
国債	1,128,322	1,134,648
地方債	142,880	145,002
社債	162,146	155,044
株式	108,139	131,796
その他の証券	447,656	572,938
貸出金	4,804,602	5,102,145
割引手形	26,073	26,329
手形貸付	152,348	141,021
証書貸付	4,030,060	4,337,506
当座貸越	596,119	597,287
外国為替	8,059	6,285
外国他店預け	6,461	4,585
買入外国為替	512	611
取立外国為替	1,086	1,089
その他資産	28,796	23,905
未決済為替貸	9	3
前払費用	0	161
未収収益	6,709	7,843
金融派生商品	7,346	5,624
金融商品等差入担保金	-	300
その他の資産	14,729	9,971
有形固定資産	85,278	84,461
建物	12,838	12,989
土地	58,139	57,225
リース資産	864	815
建設仮勘定	116	119
その他の有形固定資産	13,319	13,311
無形固定資産	8,092	8,731
ソフトウェア	6,127	6,105
その他の無形固定資産	1,964	2,626
前払年金費用	30,860	29,395
繰延税金資産	8,605	-
支払承諾見返	45,870	52,204
貸倒引当金	△32,700	△33,378
投資損失引当金	△4,990	△4,827
資産の部合計	7,200,997	7,879,877

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	6,188,148	6,525,108
当座預金	306,185	357,729
普通預金	3,072,351	3,225,107
貯蓄預金	73,196	70,114
通知預金	54,876	34,605
定期預金	2,335,439	2,484,740
定期積金	44	40
その他の預金	346,054	352,770
譲渡性預金	166,124	278,442
コールマネー	38,009	28,406
売現先勘定	-	88,861
債券貸借取引受入担保金	192,120	250,963
特定取引負債	10,345	16,284
特定金融派生商品	10,345	16,284
借入金	99,724	150,960
借入金	99,724	150,960
外国為替	900	135
売渡外国為替	788	110
未払外国為替	111	24
社債	50,000	20,000
信託勘定借	58	47
その他負債	40,784	28,562
未決済為替借	333	274
未払法人税等	5,876	2,348
未払費用	7,254	6,652
前受収益	2,004	1,972
給付補填備金	1	1
金融派生商品	9,541	8,604
金融商品等受入担保金	-	1,560
リース債務	903	852
資産除去債務	279	297
その他の負債	14,587	5,998
睡眠預金払戻損失引当金	1,304	1,413
ポイント引当金	63	63
繰延税金負債	-	14,686
再評価に係る繰延税金負債	16,075	14,062
支払承諾	45,870	52,204
負債の部合計	6,849,529	7,470,205

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,703
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	-	68
利益剰余金	217,010	233,536
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	176,857	193,383
別途積立金	154,604	170,604
繰越利益剰余金	22,253	22,779
自己株式	△1,740	△1,402
株主資本合計	300,478	317,411
その他有価証券評価差額金	26,108	65,658
繰延ヘッジ損益	△1,447	△1,125
土地再評価差額金	26,040	27,344
評価・換算差額等合計	50,701	91,878
新株予約権	287	383
純資産の部合計	351,468	409,672
負債及び純資産の部合計	7,200,997	7,879,877

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
経常収益	142,361	127,524
資金運用収益	85,890	83,234
貸出金利息	66,057	64,844
有価証券利息配当金	18,390	15,806
コールローン利息	236	227
預け金利息	101	116
その他の受入利息	1,104	2,239
信託報酬	109	136
役務取引等収益	24,554	26,257
受入為替手数料	7,745	7,576
その他の役務収益	16,809	18,680
特定取引収益	355	397
商品有価証券収益	161	125
特定金融派生商品収益	193	271
その他業務収益	18,865	11,620
外国為替売買益	1,860	1,766
国債等債券売却益	16,759	9,691
金融派生商品収益	244	161
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	12,586	5,878
貸倒引当金戻入益	6,104	-
償却債権取立益	16	28
株式等売却益	3,467	2,728
その他の経常収益	2,997	3,120
経常費用	104,223	87,790
資金調達費用	9,625	7,740
預金利息	3,980	3,506
譲渡性預金利息	332	307
コールマネー利息	180	178
売現先利息	-	55
債券貸借取引支払利息	372	368
借入金利息	2,520	1,104
社債利息	1,019	463
金利スワップ支払利息	720	687
その他の支払利息	497	1,068
役務取引等費用	8,500	8,838
支払為替手数料	2,702	2,838
その他の役務費用	5,798	6,000
その他業務費用	19,553	11,672
国債等債券売却損	19,519	11,672
国債等債券償却	33	-
営業経費	55,777	55,134
その他経常費用	10,766	4,404
貸倒引当金繰入額	-	2,394
貸出金償却	6,986	-
株式等売却損	1,311	178
株式等償却	41	0
その他の経常費用	2,427	1,831
経常利益	38,138	39,733

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	32	21
固定資産処分益	32	21
特別損失	685	776
固定資産処分損	95	87
減損損失	588	689
その他の特別損失	1	-
税引前当期純利益	37,485	38,978
法人税、住民税及び事業税	8,953	7,049
法人税等調整額	6,081	8,042
法人税等合計	15,034	15,091
当期純利益	22,450	23,887

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	141,604	16,762	198,520
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	141,604	16,762	198,520
当期変動額								
剰余金の配当							△4,031	△4,031
別途積立金の積立						13,000	△13,000	-
当期純利益							22,450	22,450
自己株式の取得								
自己株式の処分							△19	△19
土地再評価差額金の取崩							91	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	13,000	5,490	18,490
当期末残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	22,253	217,010

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,191	281,537	25,796	△1,874	26,132	50,054	241	331,834
会計方針の変更による累積的影響額		-						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,191	281,537	25,796	△1,874	26,132	50,054	241	331,834
当期変動額								
剰余金の配当		△4,031						△4,031
別途積立金の積立								
当期純利益		22,450						22,450
自己株式の取得	△10	△10						△10
自己株式の処分	461	441						441
土地再評価差額金の取崩		91						91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			311	426	△91	647	45	692
当期変動額合計	450	18,941	311	426	△91	647	45	19,633
当期末残高	△1,740	300,478	26,108	△1,447	26,040	50,701	287	351,468

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	22,253	217,010
会計方針の変更による累積的影響額							△2,534	△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,573	30,634	-	30,634	40,153	154,604	19,718	214,475
当期変動額								
剰余金の配当							△5,280	△5,280
別途積立金の積立						16,000	△16,000	-
当期純利益							23,887	23,887
自己株式の取得								
自己株式の処分			68	68				
土地再評価差額金の取崩							453	453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	68	68	-	16,000	3,060	19,060
当期末残高	54,573	30,634	68	30,703	40,153	170,604	22,779	233,536

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,740	300,478	26,108	△1,447	26,040	50,701	287	351,468
会計方針の変更による累積的影響額		△2,534						△2,534
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,740	297,943	26,108	△1,447	26,040	50,701	287	348,933
当期変動額								
剰余金の配当		△5,280						△5,280
別途積立金の積立								
当期純利益		23,887						23,887
自己株式の取得	△20	△20						△20
自己株式の処分	358	427						427
土地再評価差額金の取崩		453						453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,549	322	1,303	41,176	95	41,272
当期変動額合計	337	19,467	39,549	322	1,303	41,176	95	60,739
当期末残高	△1,402	317,411	65,658	△1,125	27,344	91,878	383	409,672

平成26年度 決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財 務 健 全 化 の 状 況
4. 中期計画2015 ～地域と共に未来を『^つ創る』～
5. 平成27年度の業績と配当の予想

《平成26年度の業績ハイライト》

- 平成26年度における当地方の経済は、消費増税後に個人消費や住宅投資が低迷したものの、円安の進行を受けて、主力の自動車産業を中心に輸出や生産活動が回復するなど、持ち直しの動きが続きました。また、企業業績が好調に推移したほか、雇用・所得環境が着実に改善を続けるなど、全体として景気は緩やかに回復しました。
- こうした状況のもと、**平成26年度の損益**は、資金利益が減少したものの、コンサルティング営業の強化による役務取引利益等の増加や経費の削減により、**コア業務純益は前年比 11億円増益の 412億円**となりました。さらに有価証券関係損益の改善により、**経常利益は前年比 16億円増益の 397億円、当期純利益は前年比 14億円増益の 239億円**となりました。
- なお、連結ベースでは、関連会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益等を計上し、**当期純利益は前年比 37億円増益の 266億円**となりました。
- このように「中期計画2012 ～改革への挑戦～」の最終年度である**平成26年度は、最終目標の「連結当期純利益 200億円」を大きく上回るとともに、単体・連結とも「6年連続の増益」と「2年連続の過去最高益更新」と**なりました。

1. 損益の状況〔単体〕

(億円)

	平成26年度		
	平成26年度	前年比 (増減率)	当初予想比 (11/7公表比)
資金利益	755	△ 8	7
役務取引利益等	199	13	9
コア業務粗利益	954	5 (0.5%)	16
△ 経 費	542	△ 6	△ 3
コア業務純益	412	11 (2.7%)	19
うち 有価証券関係損益	6	13	9
うち △ 与信費用	26	6	△ 5
経常利益	397	16 (4.2%)	34
当期純利益	239	14 (6.4%)	4

- (※) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
 2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【参考】

連結当期純利益	266	37 (16.1%)	28
----------------	------------	---------------------	-----------

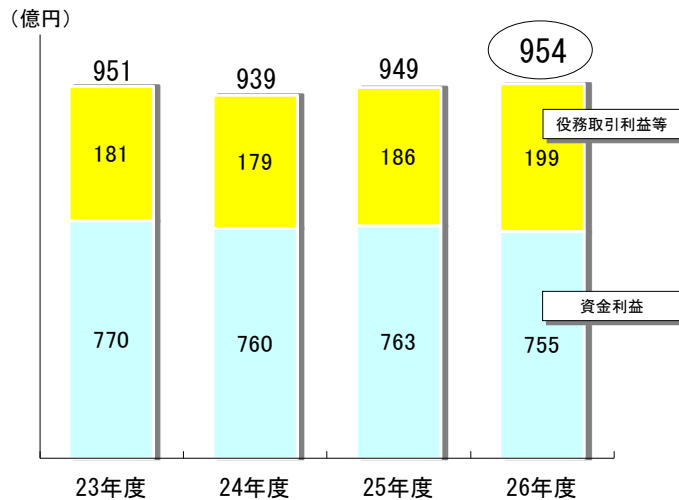
(1) コア業務粗利益

資金利益は、貸出金利息および有価証券利息の減少を主因として、**前年比 8 億円減少し 755 億円**となりました。

役務取引利益等は、投資信託や保険の販売手数料の増加を主因として、**前年比 13 億円増加し 199 億円**となりました。

これらにより、**コア業務粗利益は前年比 5 億円増益の 954 億円**となりました。

コア業務粗利益の推移

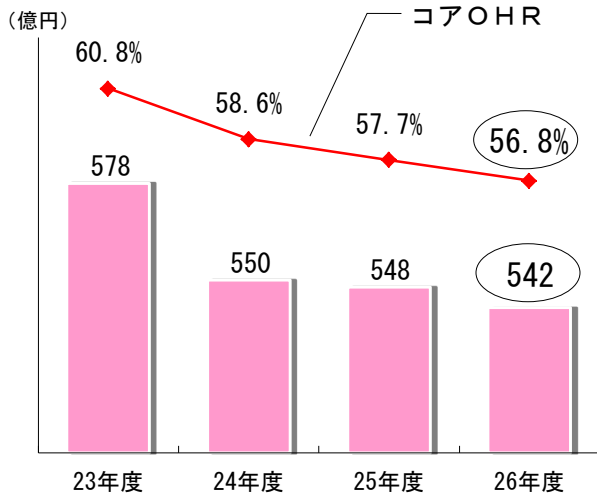


(2) 経費・コア業務純益

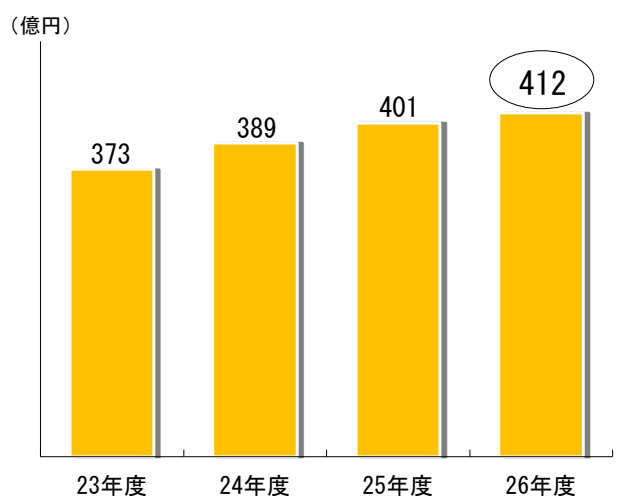
経費は、引き続き全行を挙げて業務の効率化に取り組んだ結果、**前年比 6 億円減少し 542 億円**、**コアOHRは前年比 0.9ポイント改善し 56.8%**となりました。

これらにより、「本業の収益力」を示す**コア業務純益は、前年比 11 億円増益の 412 億円**となり、**3年連続の増益**となりました。

経費・コアOHRの推移



コア業務純益の推移



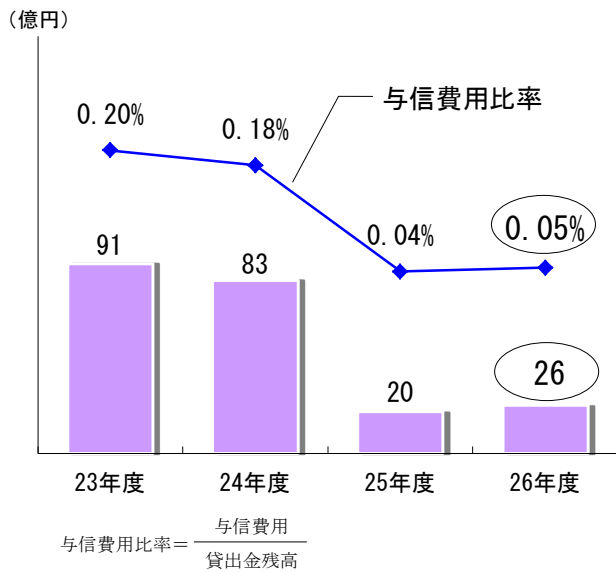
$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

(3) 経常利益・当期純利益

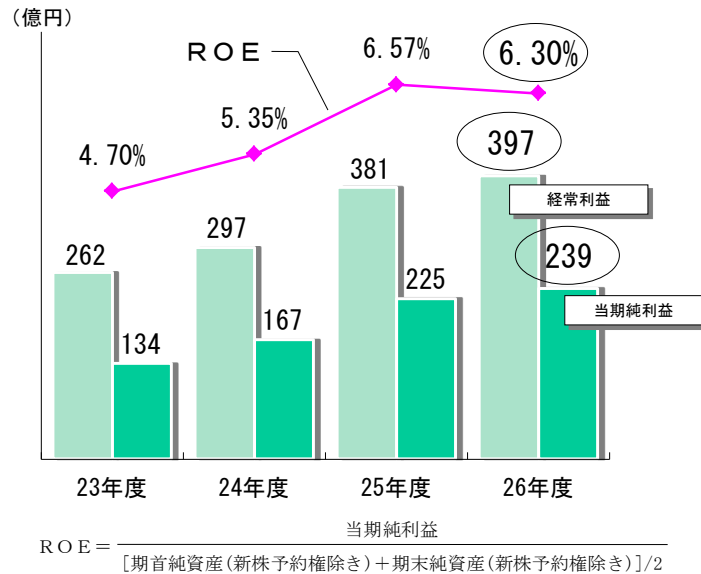
有価証券関係損益の改善に加え、**与信費用**は、地域のお取引先の事業再生や経営改善支援への積極的な取り組みにより引き続き低い水準を維持したことから、**経常利益は前年比 16億円増益の 397億円、当期純利益は前年比 14億円増益の 239億円**となりました。

なお、経営の効率性を示す **ROEは6.30%**となり、中期計画で目標に掲げた「6.0%以上」を達成することができました。

与信費用・与信費用比率の推移



経常利益・当期純利益とROEの推移



(4) 配当

平成26年度の連結当期純利益は前年比 37億円増益の **266億円**となったことから、「配当目安テーブル」に照らし、**通期の1株当たり配当金額を 9.0円**とし、**期末配当は当初予想の4.0円から 1.0円増額の 5.0円**を予定しております。

	1株当たり配当金額 (円)		
	中間	期末	年間
当初予想 (11月7日公表値)	4.00	4.00	8.00
27年3月期(予定)	4.00	5.00	9.00
当初予想比	—	+1.00	+1.00

《配当目安テーブル》

連結当期純利益 (親会社株主に帰属)	1株当たり配当金額			連結 配当性向
	①安定配当	②業績 連動配当	①+②	
330億円超	6円	6円	12円	22.7%未満
300億円超～330億円以下	6円	5円	11円	22.9%未満～20.8%以上
270億円超～300億円以下	6円	4円	10円	23.2%未満～20.8%以上
240億円超～270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～20.8%以上
210億円超～240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～20.8%以上
180億円超～210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～20.8%以上
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上

2. 営業の状況

(1) 貸出金

○貸出金残高

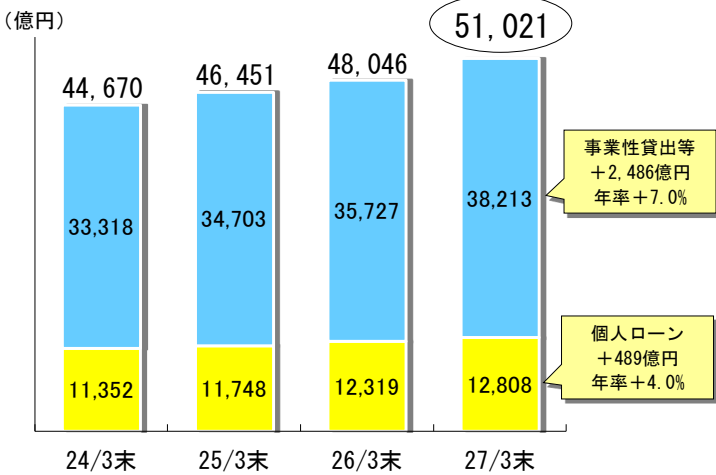
貸出金残高は、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、平成26年3月末比 2,975億円（年率+6.2%）増加の 5兆1,021億円となり、5兆円の大台を突破しました。

事業性貸出等は、平成26年3月末比 2,486億円（年率+7.0%）増加し 3兆8,213億円となりました。そのうち中小企業向け貸出金残高は、地元の中小企業の資金ニーズに積極的にお応えした結果、平成26年3月末比 1,351億円（年率+6.8%）増加し 2兆1,307億円となりました。

個人ローンは、新商品の拡充や全営業店への「ローンの窓口」設置等、営業推進体制を強化した結果、平成26年3月末比 489億円（年率+4.0%）増加し 1兆2,808億円となりました。

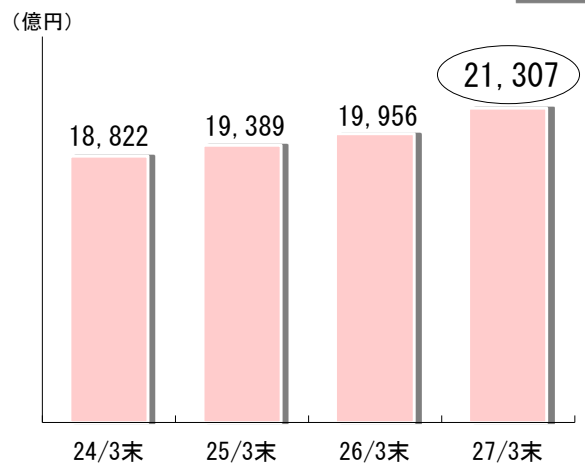
貸出金残高の推移

貸出金残高
+2,975億円
年率+6.2%



中小企業向け貸出金残高の推移

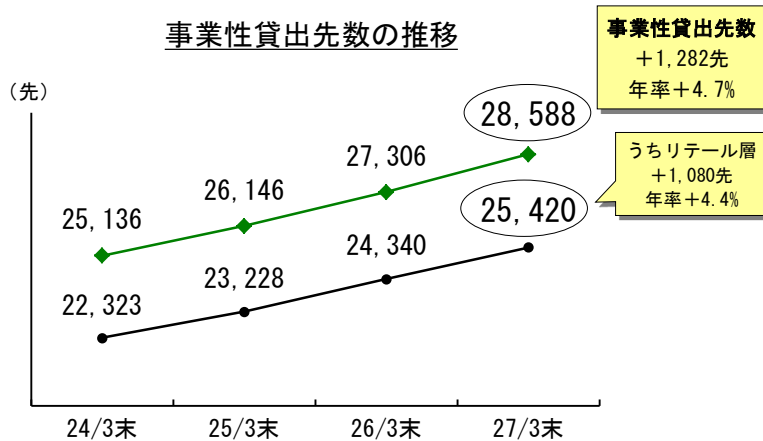
中小企業向け
貸出金残高
+1,351億円
年率+6.8%



○事業性貸出先数

事業性貸出先数は、エリア推進体制によるきめ細かい営業を展開した結果、平成26年3月末比 1,282先増加しました。そのうちリテール層の事業性貸出先数は、平成26年3月末比 1,080先増加しました。

事業性貸出先数の推移



リテール層：売上高10億円未満の先

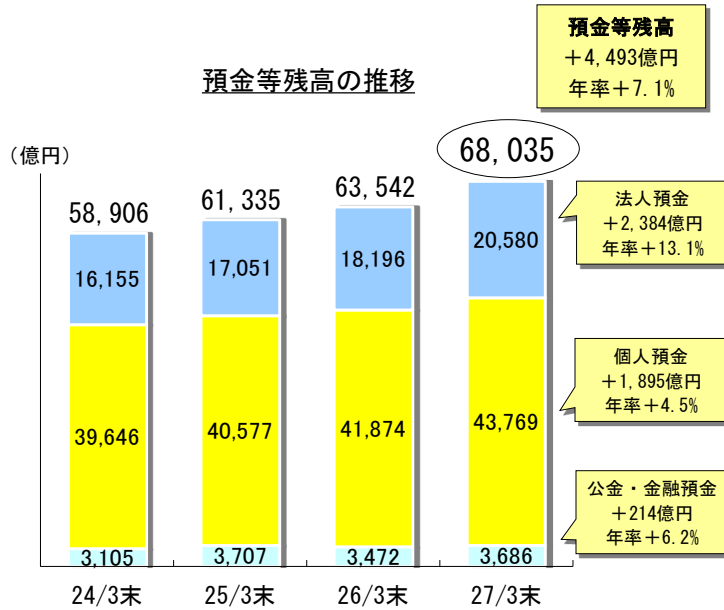
新商品・キャンペーン等

- ◇ 〈ひろぎん〉創業支援ローン（平成26年7月～）
- ◇ 「高齢者向けローン」の取扱拡充（平成26年9月～）
- ◇ 〈ひろぎん〉冬季特別融資制度・〈ひろぎん〉外部環境変化対応融資制度（平成26年10月～平成27年3月）
- ◇ 〈ひろぎん〉住宅ローン新居生活応援キャンペーン（平成26年11月～平成27年9月）

(2) 預金等

預金等残高は、地域に密着した営業活動に努めた結果、平成26年3月末比 4,493億円（年率+7.1%）増加し、6兆8,035億円となりました。

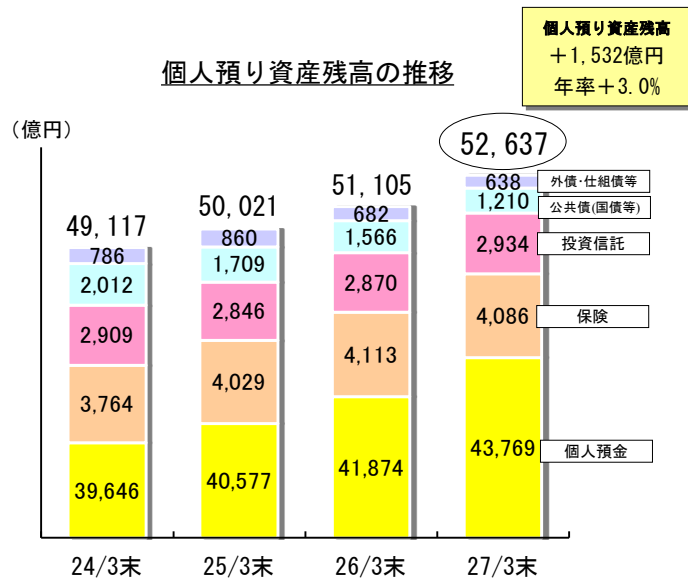
そのうち個人預金残高は、平成26年3月末比 1,895億円（年率+4.5%）増加し、4兆3,769億円となりました。



(※) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(3) 個人預り資産

個人預り資産残高は、お客さまのライフサイクルに応じたコンサルティング営業に努めた結果、平成26年3月末比 1,532億円（年率+3.0%）増加し 5兆2,637億円となりました。



新商品・キャンペーン等

- ◇ 特約付き金銭信託「〈ひろぎん〉アセットトラスト」（平成26年6月～）
- ◇ 〈ひろぎん〉家族つなぐ信託（平成26年10月～）
- ◇ 【投資信託】はじめて！つかって！NISAキャンペーン（平成26年11月～平成27年1月）
- ◇ 〈ひろぎん〉冬の定期預金お預入れ 5倍ほっとな冬キャンペーン（平成26年11月～平成27年1月）
- ◇ 〈ひろぎん〉カーブを応援しよう！定期預金（愛称：Hiroshima's Dream）（平成27年3月）
- ◇ 〈中国やまなみ街道全線開通記念〉やまなみ・しまなみでつながる定期預金キャンペーン（平成27年3月～平成27年5月）

(4) 地域経済等への貢献

- ◇ 事業承継事案を対象とした「せとうち事業承継ファンド『結』」組成（平成26年9月）
- ◇ 第21回ひろしまベンチャー助成金の贈呈先の決定及び贈呈式の開催（平成26年12月）
- ◇ 「広島交響楽団オーケストラ鑑賞教室」への協賛 ～平成26年8月豪雨（広島市土砂災害）被災地支援活動～（平成27年1月）
- ◇ 〈ひろぎん〉ライフプランセミナーの開催（平成26年9月・平成27年3月）



広島交響楽団オーケストラ鑑賞教室

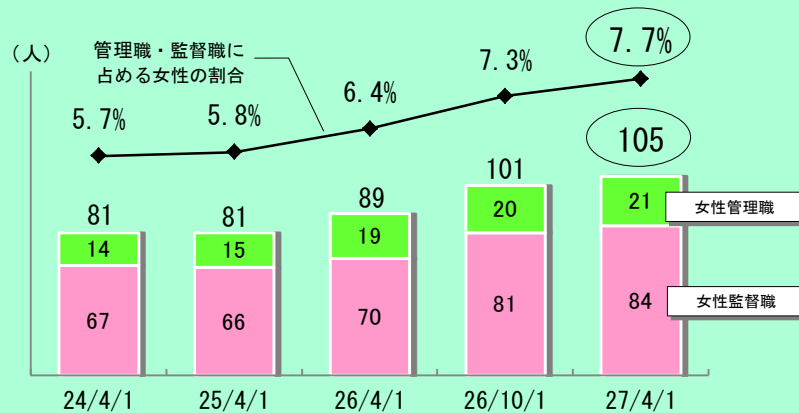


〈ひろぎん〉ライフプランセミナー

- ◇ 両立支援制度の充実と女性活躍に向けた取組み

- ・ 「均等・両立推進企業表彰」においてファミリー・フレンドリー企業部門「厚生労働大臣優良賞」を地銀で初めて受賞（平成26年10月）
- ・ 地銀64行頭取が参加し「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」を発足（平成26年11月）
- ・ 中期計画で掲げる「女性管理職・監督者数100名以上」の目標を平成26年10月に前倒しで達成、平成27年4月1日付人事異動後には105名となり、さらに増加

女性管理職・監督職の推移



(5) 新サービス・店舗

- ◇ 学生証・社員証機能と電子マネー機能搭載の多機能ICカード発行（平成26年4月～）
- ◇ 店舗の新設・新築移転による営業推進体制強化
 - ・ 岡山西支店の新築オープン（平成26年5月）
 - ・ 五日市中央支店の新築移転・渉外機能の強化（平成26年10月）
- ◇ 「〈ひろぎん〉ビジネスWebサービス」のセキュリティ対策の導入（平成27年1月～）
- ◇ 新型ATMへの全台更改（平成27年3月～順次更改）
 - ・ 「使いやすさ」、「安心・安全」を追求した最新ATMを導入
- ◇ 広島銀行・山陰合同銀行・伊予銀行3行共同企画 ATM利用手数料の相互無料化提携（平成27年3月～）



五日市中央支店の新築移転



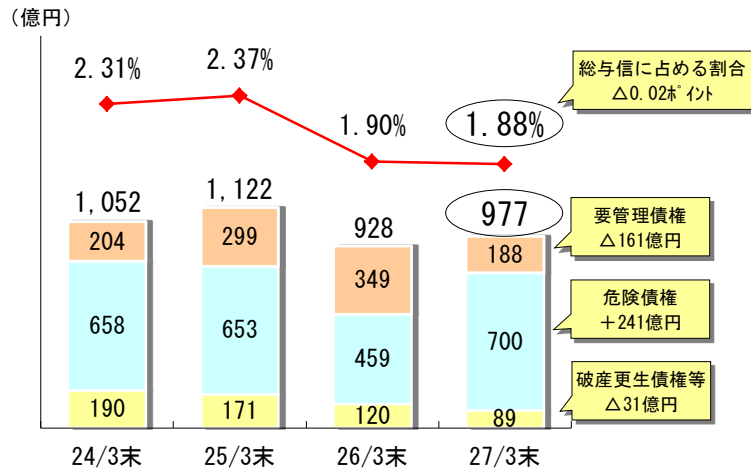
新型ATM

3. 財務健全化の状況

(1) 金融再生法開示債権額

地域のお取引先の事業再生や経営改善支援へ積極的に取り組んだことにより、**金融再生法開示債権額は、977億円**となりました。また、**総与信に占める割合は1.88%**とさらに低下し、2%を下回る**良好な水準を維持**しております。

開示債権額と総与信に占める割合（不良債権比率）の推移



(※) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

【参考】保全の内訳

	開示債権額 ①	担保等による 保全部分 ②	対象債権に 対する引当金 ③	引当率 ③÷(①-②)	開示債権額に 対するカバー率 (②+③)÷①
要管理債権	188	73	28	24.4%	53.8%
危険債権	700	382	179	56.1%	80.0%
破産更生債権等	89	89	0	100.0%	100.0%
合計	977	544	207	47.8%	76.8%

(2) 自己資本比率

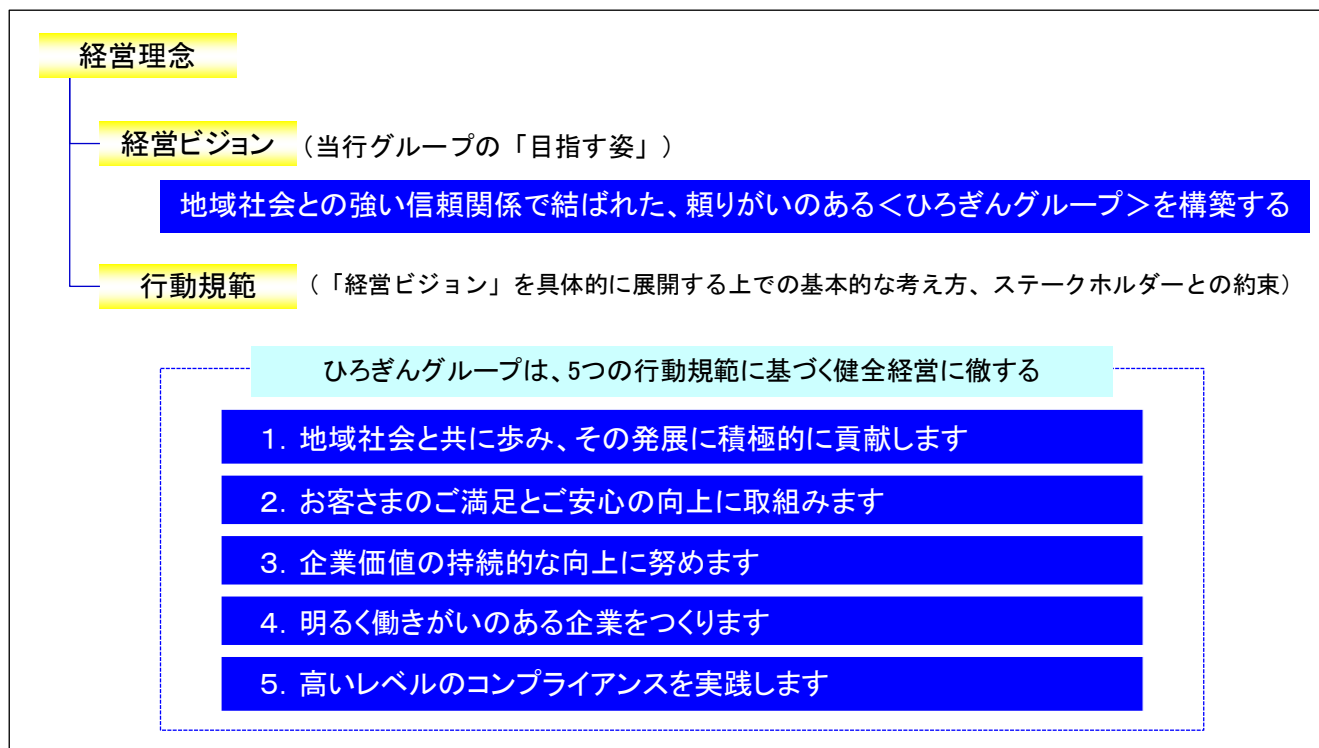
連結自己資本比率は、資本の質の改善を企図し劣後借入等の残高を圧縮（370億円）しましたが、内部留保の蓄積等により、11.15%と引き続き国内基準（規制値4%）を大幅に上回る**十分な水準を維持**しております。

	(単位：億円)	
	平成27年3月末	平成26年3月末比
(1) 自己資本の額	3,477	△320
(2) リスク・アセット等の額の合計額	31,169	△307
(3) 連結自己資本比率 (1) ÷ (2)	11.15%	△0.91pt

(※) リスク・アセット算出手法は、基礎的内部格付手法を採用しております。

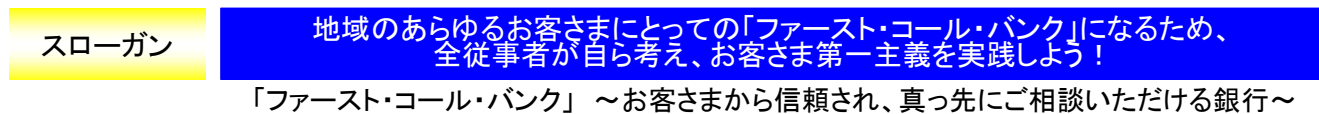
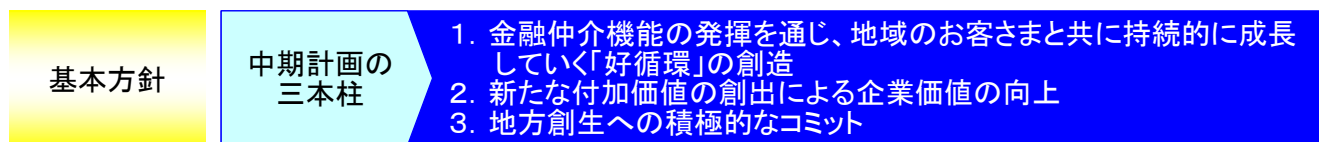
当行では、平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とする中期計画「中期計画2015～地域と共に未来を『創る』～」を策定しました。

○中期計画の概要



【今後の見通し】

(中長期的な変化) ① 人口減少 ② 地域経済縮小 ③ お客様ニーズの多様化	④ 競合激化 ⑤ 規制対応の要請	(今後3年間の見通し) ① 日本経済は緩やかな改善が続くと予想 ② 一方で、預貸金がピークアウトの恐れ
---	---------------------	---



経営目標

	29年度目標	
連結当期純利益 (親会社株主に帰属)	270億円	成長性
連結自己資本比率	11%以上	健全性
ROE	6%以上	収益性
コアOHR	50%台後半	効率性

(10年後) 総資産10兆円規模

5. 平成27年度の業績と配当の予想

(1) 業績予想

平成27年度の業績は、資金利益が減少となる一方で、与信費用の圧縮や税金費用の減少を織り込み、**当期純利益は前年比 10億円増益の 249億円**と、**7年連続の増益**を見込んでおります。

【単体業績予想】

	(億円)			26年度比
	上期	下期	平成27年度予想	
資金利益	355	356	711	
役務取引利益等	95	96	191	
コア業務粗利益	450	452	902	
△経費	270	266	536	
コア業務純益	180	186	366	
債券関係損益	3	2	5	
実質業務純益	183	188	371	△ 21
うち株式関係損益	2	3	5	
うち△与信費用	5	15	20	
経常利益	179	194	373	△ 24
当期純利益	119	130	249	10

(※) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの増益
 2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【連結業績予想】

	(億円)			26年度比
	上期	下期	平成27年度予想	
連結経常利益	185	201	386	△ 17
連結当期純利益 (親会社株主に帰属)	123	134	257	△ 9

(2) 配当予想

平成27年度の連結当期純利益（親会社株主に帰属）257億円を「配当目安テーブル」に照らし、**1株当たり配当予想金額は年間 9.00円（中間 4.50円、期末 4.50円）**としております。

	(円)		
	1株当たり配当金額		
	中間	期末	年間
27年3月期	4.00	5.00	9.00
28年3月期（予想）	4.50	4.50	9.00

平成26年度 決算付属資料

 広島銀行

【 目 次 】

I 平成26年度 決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. ROE	単	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
7. 税効果会計関係	単	4
8. 有価証券関係	連	5
9. 退職給付関係	単	6

II 貸出金等の状況

1. 貸出金の状況		
(1) 貸出金残高の地域別内訳	単	7
(2) 個人ローン	単	7
(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳	単	7
(4) 中小企業等貸出	単	8
(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	8
(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	8
2. リスク管理債権の状況	単・連	9
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	10
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 国別貸出状況等	単	12
8. 業種別貸出状況等		
(1) 業種別貸出金	単	12
(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	13
(3) 業種別リスク管理債権	単	13

III 預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況		
○ 預金等残高の地域別内訳	単	14
2. 個人預り資産の状況		
(1) 個人預り資産残高	単	14
(2) 地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	15

I 平成26年度 決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

業 務 粗 利 益	26年度	25年度比 (増減率)		25年度
		25年度比	(増減率)	
業 務 粗 利 益	93,394	1,299	(1.4%)	92,095
(うちコア業務粗利益)	(95,375)	(486)	(0.5%)	(94,889)
国内業務粗利益	82,181	△ 4,904		87,085
(うちコア業務粗利益)	(85,220)	(△171)		(85,391)
資 金 利 益	67,655	△ 1,567		69,222
役 務 取 引 等 利 益	17,274	1,513		15,761
特 定 取 引 利 益	125	△ 36		161
そ の 他 業 務 利 益	△ 2,873	△ 4,812		1,939
(うち国債等債券関係損益)	(△3,039)	(△4,733)		(1,694)
国際業務粗利益	11,212	6,202		5,010
(うちコア業務粗利益)	(10,154)	(656)		(9,498)
資 金 利 益	7,838	796		7,042
役 務 取 引 等 利 益	281	△ 121		402
特 定 取 引 利 益	271	78		193
そ の 他 業 務 利 益	2,821	5,448		△ 2,627
(うち国債等債券関係損益)	(1,058)	(5,545)		(△4,487)
経 費 (除く臨時処理分)	54,181	△ 602	(△ 1.1%)	54,783
人 件 費	28,808	△ 100		28,908
物 件 費	22,615	△ 780		23,395
税 金	2,757	279		2,478
実 質 業 務 純 益	39,212	1,900	(5.1%)	37,312
(コア業務純益)	(41,193)	(1,087)	(2.7%)	(40,106)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 6,413	△ 6,413		-
業 務 純 益	45,625	8,313	(22.3%)	37,312
うち国債等債券関係損益	△ 1,980	813		△ 2,793
国債等債券売却益	9,691	△ 7,068		16,759
国債等債券売却損	11,672	△ 7,847		19,519
国債等債券償却	-	△ 33		33
臨 時 損 益	△ 5,892	△ 6,717		825
株 式 等 関 係 損 益	2,550	436		2,114
株 式 等 売 却 益	2,728	△ 739		3,467
株 式 等 売 却 損	178	△ 1,133		1,311
株 式 等 償 却	0	△ 41		41
(有価証券関係損益 25+30)	(569)	(1,247)		(△678)
不 良 債 権 処 理 額	9,001	7,021		1,980
貸 出 金 償 却	-	△ 6,986		6,986
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,807	8,807		-
貸 出 債 権 売 却 損 等	339	△ 775		1,114
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 6,104		6,104
償 却 債 権 取 立 益 等	145	129		16
(与信費用 23+35)	(2,588)	(608)		(1,980)
そ の 他 臨 時 損 益	559	△ 131		690
経 常 利 益	39,733	1,595	(4.2%)	38,138
特 別 損 益	△ 754	△ 102		△ 652
うち固定資産関係損益	△ 754	△ 104		△ 650
固 定 資 産 処 分 益	21	△ 11		32
固 定 資 産 処 分 損	87	△ 8		95
減 損 損 失	689	101		588
税 引 前 当 期 純 利 益	38,978	1,493		37,485
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,049	△ 1,904		8,953
法 人 税 等 調 整 額	8,042	1,961		6,081
法 人 税 等 合 計	15,091	57		15,034
当 期 純 利 益	23,887	1,437	(6.4%)	22,450

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額除きの損益
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入額除きの業務純益

【連結】

(百万円)

		26年度		25年度
			25年度比 (増減率)	
連結粗利益	1	93,778	472 (0.5%)	93,306
資金利益	2	75,243	△ 1,647	76,890
役務取引等利益	3	18,190	1,442	16,748
特定取引利益	4	397	42	355
その他業務利益	5	△ 51	637	△ 688
営業経費	6	55,464	△ 616 (△ 1.1%)	56,080
与信費用	7	2,616	604	2,012
貸出金償却	8	-	△ 6,986	6,986
個別貸倒引当金繰入額	9	8,819	8,819	-
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 6,413	△ 6,413	-
貸出債権売却損等	11	355	△ 769	1,124
貸倒引当金戻入益	12	-	△ 6,082	6,082
償却債権取立益等	13	145	129	16
株式等関係損益	14	2,550	436	2,114
持分法による投資損益	15	757	4	753
その他	16	1,310	△ 2	1,312
経常利益	17	40,315	920 (2.3%)	39,395
特別損益	18	1,331	1,983	△ 652
税金等調整前当期純利益	19	41,647	2,905	38,742
法人税、住民税及び事業税	20	7,141	△ 1,900	9,041
法人税等調整額	21	7,942	1,909	6,033
法人税等合計	22	15,083	8	15,075
少数株主損益調整前当期純利益	23	26,563	2,897	23,666
少数株主利益	24	-	△ 784	784
当期純利益	25	26,563	3,681 (16.1%)	22,882

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結コア業務純益	41,256	234	41,022

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益－経費(除く臨時処理分)－債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	26年度		25年度
		25年度比	
連結子会社数	6	-	6
持分法適用会社数	3	△ 2	5

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度	25年度	
		25年度比	
(1) コア業務純益	41,193	1,087	40,106
職員一人当たり(千円)	13,173	△191	13,364
(2) 実質業務純益	39,212	1,900	37,312
職員一人当たり(千円)	12,540	107	12,433
(3) 業務純益	45,625	8,313	37,312
職員一人当たり(千円)	14,590	2,157	12,433

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	26年度	25年度	
		25年度比	
(1) 資金運用利回(A)	1.12	△0.08	1.20
貸出金利回	1.30	△0.10	1.40
有価証券利回	0.72	△0.13	0.85
(2) 資金調達原価(B)	0.90	△0.06	0.96
預金等利回	0.05	△0.01	0.06
(3) 預貸金利鞘	0.43	△0.04	0.47
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.22	△0.02	0.24

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度	25年度	
		25年度比	
国債等債券関係損益	△1,980	813	△2,793
売却益	9,691	△7,068	16,759
売却損	11,672	△7,847	19,519
償却	-	△33	33

(百万円)

	26年度	25年度	
		25年度比	
株式等関係損益	2,550	436	2,114
売却益	2,728	△739	3,467
売却損	178	△1,133	1,311
償却	0	△41	41

5. ROE【単体】

(%)

	26年度	25年度	
		25年度比	
(1) コア業務純益ベース	10.86	△0.88	11.74
(2) 実質業務純益ベース	10.34	△0.58	10.92
(3) 業務純益ベース	12.03	1.11	10.92
(4) 当期純利益ベース	6.30	△0.27	6.57

(注) ROE算出式 = $\frac{(1) \text{コア業務純益 (又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)当期純利益)}}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 当期末純資産の部合計(新株予約権除き)] / 2}$

6. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当行ホームページ（<http://www.hirogin.co.jp/>）をご覧ください。

【単体】

（億円）

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,574	△ 225
(2) コア資本に係る調整項目の額	171	122	49
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,403	△ 347	3,750
(4) リスク・アセット等の額の合計額	30,920	△ 539	31,459
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.00%	△0.92%	11.92%

【連結】

（億円）

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	3,687	△ 160
(2) コア資本に係る調整項目の額	209	160	49
(3) 自己資本の額 (1) - (2)	3,477	△ 320	3,797
(4) リスク・アセット等の額の合計額	31,169	△ 307	31,476
(5) 自己資本比率 (3) ÷ (4)	11.15%	△0.91%	12.06%

7. 税効果会計関係【単体】

27年3月末	26年3月末
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 14,021百万円	貸倒引当金 20,590百万円
有価証券評価損 1,057百万円	有価証券評価損 1,338百万円
減価償却 983百万円	減価償却 1,118百万円
その他 4,832百万円	その他 5,937百万円
繰延税金資産小計 20,894百万円	繰延税金資産小計 28,985百万円
評価性引当額 △2,686百万円	評価性引当額 △2,971百万円
繰延税金資産合計 18,207百万円	繰延税金資産合計 26,014百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付引当金 △2,871百万円	退職給付引当金 △3,896百万円
退職給付信託設定益・解除益 △713百万円	退職給付信託設定益・解除益 △875百万円
その他有価証券評価差額金 △29,308百万円	その他有価証券評価差額金 △12,636百万円
繰延税金負債合計 △32,893百万円	繰延税金負債合計 △17,409百万円
繰延税金資産(△負債)の純額 △14,686百万円	繰延税金資産(△負債)の純額 8,605百万円

8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	27年3月末			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	101,975	49,388	52,587
	債券	1,310,313	1,298,124	12,189
	国債	1,031,173	1,024,497	6,675
	地方債	137,293	134,725	2,568
	社債	141,846	138,900	2,945
	その他	543,628	509,149	34,479
小計	1,955,917	1,856,662	99,255	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,433	13,012	△579
	債券	124,381	124,803	△421
	国債	103,474	103,790	△315
	地方債	7,708	7,747	△38
	社債	13,197	13,265	△67
	その他	33,835	36,607	△2,772
小計	170,650	174,424	△3,773	
合計		2,126,568	2,031,086	95,482

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(百万円)

	26年3月末			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	65,974	34,817	31,157
	債券	1,268,032	1,258,442	9,589
	国債	982,921	979,213	3,707
	地方債	139,777	136,498	3,278
	社債	145,333	142,730	2,602
	その他	165,403	158,959	6,444
小計	1,499,410	1,452,219	47,191	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,156	27,742	△3,585
	債券	165,317	165,693	△375
	国債	145,401	145,667	△266
	地方債	3,103	3,108	△5
	社債	16,812	16,917	△104
	その他	288,176	291,609	△3,433
小計	477,651	485,046	△7,394	
合計		1,977,062	1,937,266	39,796

(注) 非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

9. 退職給付関係【単体】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(百万円)

区分	26年度	25年度
退職給付債務 (A)	△ 43,829	△ 41,137
年金資産 (B)	101,283	75,533
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	57,454	34,395
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	△ 28,058	△ 3,534
未認識過去勤務費用 (F)	-	-
貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	29,395	30,860
前払年金費用 (H)	29,395	30,860
退職給付引当金 (G)-(H)	-	-

(3) 退職給付費用に関する事項

(百万円)

区分	26年度	25年度
勤務費用	1,033	1,015
利息費用	308	868
期待運用収益	△ 3,021	△ 2,989
数理計算上の差異の費用処理額	615	693
過去勤務費用の費用処理額	-	-
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	295	297
退職給付費用	△ 767	△ 114

(注) 確定拠出年金制度に基づく拠出額等をその他に含めて記載しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	26年度		25年度
		25年度比	
広 島 県	34,499	1,526	32,973
岡 山 県	2,751	181	2,570
山 口 県	1,637	121	1,516
愛 媛 県	4,016	384	3,632
そ の 他 の 地 域	6,975	197	6,778
合 計	49,878	2,409	47,469

(億円)

(末 残)	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
広 島 県	35,199	1,944	33,255
岡 山 県	2,821	212	2,609
山 口 県	1,716	169	1,547
愛 媛 県	4,163	299	3,864
そ の 他 の 地 域	7,122	351	6,771
合 計	51,021	2,975	48,046

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	12,808	489	12,319
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,845	154	8,691
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,963	335	3,628

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
広 島 県	10,707	334	10,373
岡 山 県	1,113	72	1,041
山 口 県	654	64	590
愛 媛 県	257	16	241

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
中小企業等貸出残高	34,245	1,820	32,425
中小企業等貸出比率	67.1%	△ 0.4%	67.5%

- (注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。
 2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
広島県	24,537	1,105	23,432
岡山県	2,376	176	2,200
山口県	1,542	146	1,396
愛媛県	3,755	309	3,446

- (注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
広島県	2,217	△ 33	2,250
岡山県	167	5	162
山口県	104	△ 11	115
愛媛県	80	1	79

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,363	△ 337	1,700
	延滞債権	75,673	21,370	54,303
	3ヵ月以上延滞債権	2,149	△ 385	2,534
	貸出条件緩和債権	16,691	△ 15,659	32,350
	合計	95,878	4,990	90,888

【連結】

(百万円)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	1,430	△ 270	1,700
	延滞債権	75,673	21,370	54,303
	3ヵ月以上延滞債権	2,149	△ 385	2,534
	貸出条件緩和債権	16,691	△ 15,659	32,350
	合計	95,944	5,056	90,888

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
貸倒引当金		33,378	678	32,700
	一般貸倒引当金	15,419	△ 6,413	21,832
	個別貸倒引当金	17,959	7,091	10,868
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
貸倒引当金		35,807	3,009	32,798
	一般貸倒引当金	16,393	△ 5,439	21,832
	個別貸倒引当金	19,414	8,448	10,966
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】 (％)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
部分直接償却前	43.4	△ 8.1	51.5
部分直接償却後	34.7	△ 1.1	35.8

【連結】 (％)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
部分直接償却前	43.4	△ 8.1	51.5
部分直接償却後	34.8	△ 1.0	35.8

5. 金融再生法開示債権

【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,888	△ 3,127	12,015
危険債権	69,994	24,072	45,922
要管理債権	18,840	△ 16,044	34,884
合計 (A)	97,722	4,900	92,822

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
カバー額 (B)	75,061	3,647	71,414
貸倒引当金 (C)	20,710	4,599	16,111
担保保証等による保全部分	54,350	△ 953	55,303
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	76.8%	△0.1%	76.9%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	79.9%	△2.6%	82.5%
担保保証等による保全のない部分 (D)	43,371	5,852	37,519
引当率 (C) / (D)	47.8%	4.9%	42.9%
総与信に占める割合 (不良債権比率)	1.88%	△0.02%	1.90%

【参考】

<自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係（単体）>

（単位：百万円）

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	97,722百万円	カバー率	引当率	95,878百万円		
破綻先	1,378	39	1,339	—	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	8,888	100%	100%	破綻先債権 （貸出金）	1,363
			(0)	(—)					(貸出金以外)	14
実質破綻先	7,509	842	6,666	—	危険債権	69,994	80.0%	56.1%	延滞債権 （貸出金）	75,673
			(36)	(—)					(貸出金以外)	1,829
破綻懸念先	69,994	33,570	22,458	13,965	要管理債権	18,840	53.8%	24.4%	貸出条件 緩和債権	16,691
			(17,868)	(—)					3カ月以上 延滞債権	2,149
要管理先	22,768	1,668	21,100	—	正常債権	5,097,581			合計	97,722
要注意先	320,486	80,089	240,397	—						
正常先	4,795,935	4,795,935	—	—						
合計	5,195,303	4,910,476	270,862	13,965	合計	5,195,303				

（注）「自己査定の債務者区分および分類額」における（ ）内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

<償却・引当についての考え方>

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方（平成27年3月期）
破綻先 実質破綻先	破産更生 債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理 債権	・引当の対象債権額（担保等で保全されていない部分）に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,102,145	297,543	4,804,602
製造業	747,759	13,838	733,921
農業・林業	4,178	918	3,260
漁業	480	6	474
鉱業・採石業・砂利採取業	537	140	397
建設業	154,210	10,371	143,839
電気・ガス・熱供給・水道業	112,478	21,062	91,416
情報通信業	36,631	△ 1,422	38,053
運輸業・郵便業	239,574	11,518	228,056
卸売業・小売業	511,393	22,755	488,638
金融業・保険業	330,788	27,158	303,630
不動産業・物品賃貸業	774,981	73,421	701,560
各種サービス業	339,276	14,708	324,568
地方公共団体	475,911	47,050	428,861
その他の ^(注)	1,373,936	56,021	1,317,915

(注) その他には、以下の貸出金を含んでおります。

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
個人向け	994,220	14,546	979,674
船舶貸渡業(非居住者)	345,954	30,637	315,317

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の27年3月末残高は504,061百万円(26年3月末比39,325百万円)です。

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合 計	35,199	2,821	1,716	4,163
製 造 業	4,256	449	231	451
農 業 ・ 林 業	25	9	3	2
漁 業	5	0	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	2	0	3	-
建 設 業	1,055	196	139	49
電気・ガス・熱供給・水道業	897	5	8	23
情 報 通 信 業	264	21	4	1
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,019	73	79	695
卸 売 業 ・ 小 売 業	3,511	404	290	281
金 融 業 ・ 保 険 業	2,331	20	0	16
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	4,727	587	247	206
各 種 サ ー ビ ス 業	2,463	271	188	160
地 方 公 共 団 体	4,595	93	33	-
そ の 他	10,049	693	491	2,279

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末	26年3月末	
		26年3月末比	
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定)	95,878	4,990	90,888
製 造 業	13,067	△ 7,100	20,167
農 業 ・ 林 業	82	△ 27	109
漁 業	16	1	15
鉱業・採石業・砂利採取業	72	△ 39	111
建 設 業	9,047	△ 1,256	10,303
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情 報 通 信 業	230	△ 165	395
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,842	2,174	2,668
卸 売 業 ・ 小 売 業	7,330	△ 3,759	11,089
金 融 業 ・ 保 険 業	1,036	△ 242	1,278
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	30,162	17,413	12,749
各 種 サ ー ビ ス 業	9,437	△ 903	10,340
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	20,552	△ 1,107	21,659

Ⅲ 預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	26年度	25年度	
		25年度比	25年度
広 島 県	56,769	2,493	54,276
岡 山 県	2,874	96	2,778
山 口 県	1,937	74	1,863
愛 媛 県	1,877	179	1,698
そ の 他 の 地 域	1,884	141	1,743
合 計	65,341	2,983	62,358

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	27年3月末	26年3月末	
		26年3月末比	26年3月末
広 島 県	59,175	3,755	55,420
岡 山 県	2,915	116	2,799
山 口 県	1,980	106	1,874
愛 媛 県	1,934	184	1,750
そ の 他 の 地 域	2,031	332	1,699
合 計	68,035	4,493	63,542

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	27年3月末	26年3月末	
		26年3月末比	26年3月末
個 人 預 り 資 産 残 高	52,637	1,532	51,105
個 人 預 金	43,769	1,895	41,874
保 険	4,086	△ 27	4,113
投 資 信 託	2,934	64	2,870
公 共 債 (国 債 等)	1,210	△ 356	1,566
外 債 ・ 仕 組 債 等	638	△ 44	682

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	個人預り資産残高	47,491	1,531
個人預金	39,537	1,840	37,697
保険	3,688	△ 23	3,711
投資信託	2,645	68	2,577
公共債（国債等）	1,060	△ 314	1,374
外債・仕組債等	561	△ 40	601

(億円)

【岡山県】	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	個人預り資産残高	2,241	2
個人預金	1,829	12	1,817
保険	178	△ 1	179
投資信託	140	2	138
公共債（国債等）	61	△ 9	70
外債・仕組債等	33	△ 2	35

(億円)

【山口県】	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	個人預り資産残高	1,655	6
個人預金	1,367	34	1,333
保険	129	△ 6	135
投資信託	91	1	90
公共債（国債等）	50	△ 19	69
外債・仕組債等	18	△ 4	22

(億円)

【愛媛県】	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
	個人預り資産残高	801	△ 11
個人預金	646	5	641
保険	77	2	75
投資信託	43	△ 7	50
公共債（国債等）	27	△ 10	37
外債・仕組債等	8	△ 1	9